

年頭所感

会長 佐藤 正行



新年あけましておめでとうございます。昨年はコロナ禍にも関わらず地域会においては支部・委員会を中心とした活動を活発に展開いただき、また会員の皆様には事務所経営の中でTKC理念の実践をいただいたこと御礼を申し上げます。本年はコロナ感染が終息の方向に向かい、従来の地域会活動が再開されることを心待ちにしています。

本年7月1日にTKC近畿京滋会は創立30周年を迎え、6月には30周年を祝うべく夏季大学を開催いたします。創立30周年事業として、ゴルフ大会(4月5日)、職員さんを中心としたボウリング大会(5月10日)、研修旅行(6月上旬、鎌倉・東京方面)、夏季大学・創立30周年式典(6月29日)を企画しています。多くの会員に参加いただき、TKC近畿京滋会の創立30周年を共に祝いたいと思います。

電子帳簿保存法が改正され、本年1月1日より事業年度関係なく電子商取引の電子保存が義務化されます。また同時に国税関係書類の電子保存については事前承認がなくなり要件が緩和されることとなります。この電子帳簿保存法の改正からインボイス制度導入ー特に電子インボイスに至る一連のデジタル化への流れは我々税理士業界にとってダイナミックな環境の変化をもたらすと考えられています。TKC全国会ではこの一連の変化を過去の「消費税制度」と「電子申告」の導入と同等の機会と捉えています。電子申告では全体運動とすることにより国税当局の信頼を得ることに繋がりました。また消費税導入時は全体運動とすることにより関与先の移動という流れを味方にできたと聞いています。この両側面の観点から今回の制度改正によるデジタル化加速への対応において、TKC会員が一丸となって対応することを社会に発信していく必要があります。

～経営支援セミナーを開催しよう～

まず関与先へ「電子帳簿保存法改正」「インボイス導入」の制度を説明し、事務所の制度対応及びデジタル化推進についての方針を伝えましょう。電子帳簿・国税関係書類・電子商取引においてTKCはFXシリーズ(単体システム)で電子保存を完結させます。電子帳簿保存法にはJIIMA認証(訂正・加除履歴、検索機能)を受けていない方法で電子保存した場合はいずれも税務調査時に「ダウンロードの要求に応じることを条件として電子保存と認める」定めが明記されています。従ってJIIMA認証を受けているFX2でデジタル化を推進することは、TKC方式の書面添付と相まって関与先を法的に守ることを前提にデジタル化を推進するということとなり、関与先のDX支援と税理士の使命とを同時に果たすことに繋がります。

TKC全国会では会員事務所の一斉活動を日本経済新聞やTKCホームページから社会に発信する予定をしています。関与先へはいずれ説明をしなければなりません。コンテンツ等が提供される今、皆で行動を起こしましょう。

～FXシリーズ関与先に対して証憑保存機能を活用しよう～

令和4年1月レベルアップにてFXシリーズに保存機能が搭載されます。FXシリーズ導入関与先へは機能を活用し、早期に電子商取引の電子保存における法令順守体制を完了させましょう。そしてスキャナ保存についても挑戦し、関与先のDXへ貢献しましょう。中小企業のデジタル化(DX)推進は金融機関等もコンサルティング市場として注視しています。金融機関等から提案を受ける前に関与先のデジタル化を推進する必要があります。

～創立30周年重点目標 巡回監査、K/F/Sを推進しよう～

アチーブメントでは令和4年1月より、電子商取引とスキャナ保存(紙での証憑保存ゼロ)を開始すべく社内体制を整えてきました。その保存体制が完了した結果、一から伝票形式で作成する仕訳がゼロとなりました。帳場作成業務が大きく後退し税理士事務所の業務が変化する局面がもう目の前に来ています。その局面に備えて事務所の経営資源を付加価値業務へ転換していく時期であると考えます。飯塚初代会長が提唱した「巡回監査体制の構築」そして坂本孝司会長が提唱する「税理士の4大業務」にその本質があると確信します。近畿京滋会では第30期においてキャンペーンを展開し重点目標に取り組んでいます。このキャンペーンというお祭りを活用して事務所の経営資源の転換への機会としていただくことをお願い申し上げます。

～FXシリーズ自計化を推進しよう～

洛西支部の秋季大学で講演いただいた柳川教授はAI・デジタル化が進んだ社会での仕事の在り方について次のように述べられました。「人の行う仕事は2つになるでしょう。一つ目はAI・デジタルを中心としてそのAI・デジタルに外部の情報を連携し、AI・デジタルに正解を導き出させる仕事。二つ目はAI・デジタルが導き出した正解を活用し、人としての付加価値に転換する仕事。」

このAI・デジタルはTKCにおいてはまさにFXシリーズであり、今後FXシリーズを中心としてAI機能搭載等システムが進化していきます。電帳法改正・インボイス対応、関与先のDX推進、巡回監査(税法監査)は一つ目の人の仕事であり、税理士の4大業務を中心としたTKCビジネスモデルは二つ目の人の仕事となると考えます。未来の税理士業務のインフラ整備のためにFXシリーズ自計化を推進しましょう。またFXシリーズの推進は同時に「優良電子帳簿」の推進に繋がります。「優良電子帳簿」が社会に浸透することが税理士の地位向上に直結すると全国会は考えています。

「地域会の活性化は会員個々の事務所の体質改善、業務品質の向上、ひいては顧客や社会からの信頼獲得、そして会員事務所の繁栄への道へとつながる。」この飯塚初代会長の言葉を活動理念として本年も地域会活動を展開していきます。会員皆様の参加と参画そして事務所経営での実践をお願い申し上げます。

最後になりますが、会員皆様の事務所の益々の発展を心より祈念申し上げます。

